



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://www.jr-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 佳臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 宮澤 勝己

TEL 052-564-2549

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,486,632	△5.3	293,474	△23.2	165,220	△24.2	91,764	△27.2
21年3月期	1,570,253	0.7	382,341	△12.0	218,106	△21.0	126,052	△21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	46,574.56	—	8.7	3.2	19.7
21年3月期	64,023.29	—	13.1	4.2	24.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 246百万円 21年3月期 141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,211,009	1,134,566	21.0	555,999.83
21年3月期	5,222,531	1,048,358	19.4	513,233.30

(参考) 自己資本 22年3月期 1,096,678百万円 21年3月期 1,011,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	414,027	△256,209	△133,635	79,708
21年3月期	459,597	△292,511	△146,170	55,526

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4,500.00	—	4,500.00	9,000.00	17,748	14.1	1.8
22年3月期	—	4,500.00	—	4,500.00	9,000.00	17,759	19.3	1.7
23年3月期 (予想)	—	4,500.00	—	4,500.00	9,000.00		18.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	727,000	△0.5	182,000	3.1	128,000	8.4	75,000	7.6	38,108.42
通期	1,457,000	△2.0	289,000	△1.5	167,000	1.1	97,000	5.7	49,287.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 2,150,000株 21年3月期 2,240,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 177,556株 21年3月期 269,988株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,143,983	△7.8	274,136	△24.3	148,394	△25.8	88,405	△27.2
21年3月期	1,241,163	△1.6	362,135	△12.3	200,113	△21.9	121,431	△21.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	44,823.34	—
21年3月期	61,576.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	5,010,369		1,056,766		21.1	535,217.75		
21年3月期	4,991,705		975,012		19.5	494,421.58		

(参考) 自己資本 22年3月期 1,056,766百万円 21年3月期 975,012百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	575,000	1.1	179,000	6.6	126,000	13.9	76,000	12.3	38,577.02
通期	1,144,000	0.0	279,000	1.8	159,000	7.1	96,000	8.6	48,729.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

景気低迷等による厳しい経営環境の下、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、業務執行の効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、「のぞみ」のさらなるサービスの充実、在来線については、名古屋地区の都市圏輸送の充実を中心として昨年3月に実施したダイヤ改正により整備した列車体系を基に、利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。さらに、本年3月に実施したダイヤ改正では、東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」の充実をはじめ、一段と利便性を高めました。また、販売面では、昨年8月に「EX-ICサービス」の山陽新幹線への利用区間拡大や法人会員向けサービスを開始するとともに、本年3月にはTOICAの電子マネー機能追加等のサービスを開始しました。

超電導リニアによる東海道新幹線バイパス、すなわち全国新幹線鉄道整備法（以下「全幹法」という。）に基づく中央新幹線については、平成20年12月に調査指示のあった4項目に関する報告書を昨年12月24日に国土交通大臣へ提出しました。また、超電導リニアについて、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を継続して実施し、技術の完成度を一層高めるための技術開発を進めるとともに、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸と設備の実用化仕様への全面的な変更にかかる工事を推進しました。さらに、超電導リニアの技術開発の進捗については、昨年7月、国土交通省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会において、「営業線に必要となる技術が網羅的、体系的に整備され、今後詳細な営業線仕様及び技術基準等の策定を具体的に進めることが可能となった」と評価されました。

また、海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開に向け、昨年11月に高速鉄道シンポジウムを開催するとともに、N700系による最高速度330km/hの実証運転を行いました。さらに、海外市場への参入の可能性について検討を行い、対象路線の絞り込みを行いました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業強化に努めるとともに、社宅跡地開発、農業事業への参入、名古屋駅新ビル計画といったプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経営環境を踏まえ、安全を確保した上で業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

しかしながら、景気低迷等に加えて昨年5月半ばから6月にかけての新型インフルエンザや昨年3月から実施されている高速道路料金値下げ政策の影響も受け、当期においては、全体の輸送人キロが前期比6.6%減の516億7千4百万人キロとなりました。また、営業収益は日本車輛製造株式会社（以下「日本車輛」という。）の通年連結子会社化等があったものの、前期比5.3%減の1兆4,866億円となりました。経常利益は前期比24.2%減の1,652億円、当期純利益は前期比27.2%減の917億円となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

①運輸業

東海道新幹線については、引き続きN700系車両の投入を積極的に進めるとともに昨年3月に「のぞみ」のさらなるサービス充実を図ったダイヤ改正により整備した列車体系を基に、利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。さらに、本年3月には東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」の充実により一段と利便性を高めました。加えて、N700系車内インターネット接続サービスの定着に努めました。また、土木構造物の耐震補強等に加え、昨年10月より新たな地震対策として脱線・逸脱防止対策に着手しました。

在来線については、昨年3月に名古屋地区の都市圏輸送を中心としたダイヤ改正を実施するとともに、東海道本線南大高駅を開業し、これらにより整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。

販売面においては、昨年8月に「EX-ICサービス」の山陽新幹線への利用区間拡大や法人会員向けサービスを開始するとともに、既存会員への定着に努めました。また、本年3月にはTOICAの電子マネー機能追加等のサービスを開始しました。さらに、京都、東京をはじめ、奈良・伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。

しかしながら、景気低迷等に加えて新型インフルエンザや高速道路料金値下げ政策の影響も受け、当期における東海道新幹線の輸送人キロは前期比7.3%減の426億8千5百万人キロ、在来線の輸送人キロは前期比3.1%減の89億8千9百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、引き続き業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比7.9%減の1兆1,423億円、営業利益は前期比24.4%減の2,720億円となりました。

②流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実、売場のリニューアル、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。

また、農業事業については、商業ベースでの栽培を開始し、グループ会社への出荷に向けた諸準備を進めました。

しかしながら、景気低迷等に加えて新型インフルエンザや高速道路料金値下げ政策の影響も受け、当期における営業収益は前期比6.3%減の1,886億円、営業利益は前期比30.7%減の37億円となりました。

③不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、引き続き東京駅において商業施設のリニューアルを進めるとともに、名古屋駅新ビル計画について環境アセスメントの手続き等を着実に進めました。また、名古屋駅地区周辺における事業を機動的かつ効

率的に進めるため、本年3月1日に名古屋ターミナルビル株式会社を完全子会社化しました。あわせて、保有資産の有効活用の観点から行っている社宅跡地開発については、「セントラルガーデン・レジデンス静岡」の第一期分譲マンションの引き渡しを開始するとともに、商業施設の一部を開業しました。

しかしながら、景気低迷等の影響により、当期における営業収益は前期比5.3%減の667億円、営業利益は前期比51.6%減の67億円となりました。

④その他の事業

ホテル業においては、厳しい経済情勢の中、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、京都、東京をはじめ、奈良・伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンと連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両の製造や建設機械等の更新需要への対応に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は景気低迷等の影響を受けたものの、日本車輛の通年連結子会社化に伴い前期比18.2%増の2,555億円、営業利益は前期比261.9%増の103億円となりました。

次期については、依然として厳しい経済情勢が続くと想定され、各事業とも厳しい環境に置かれるものと予想されます。こうした中、鉄道事業においては、引き続き安全・安定輸送の確保を最優先として取り組むとともに、N700系の集中的投入や在来線の新型車両への取替などの輸送サービスの充実に努めます。また、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供に取り組みます。一方で、業務執行全般にわたり知恵を絞り効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実に図ります。

次期の業績予想については、以下のとおりといたします。

売上高	1兆4,570億円	(当期比 2.0%減)
営業利益	2,890億円	(当期比 1.5%減)
経常利益	1,670億円	(当期比 1.1%増)
当期純利益	970億円	(当期比 5.7%増)

(2)財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ241億円増の797億円となりました。また、長期債務については、816億円縮減し、当期末の残高は3兆1,735億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

東海道新幹線の運輸収入が減少したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期比455億円減の4,140億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出が減少したことや日本車輛の株式取得にかかる支出が減少したことなどから、投資活動の結果支出した資金は前期比 363 億円減の 2,562 億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済額が増加したものの、新幹線債務の早期返済額が減少したことや社債の発行額が増加したことなどから、財務活動の結果支出した資金は前期比 125 億円減の 1,336 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに、長期債務の縮減に努め、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当金については、本年1月に公表した配当予想どおり1株当たり4,500円とさせていただきます。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

配当支払については、従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続することとし、特段の変更は予定しておりません。

2. 企業集団の状況

「事業系統図(事業の内容)」については、最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)から重要な変更がないため開示を省略します。

「関係会社の状況」については、最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)からの重要な変更は次のとおりです。

(連結子会社)

名 称	議決権の所有割合 (%)		主な変更事由
	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	
名古屋ターミナルビル(株)	72.8 (0.6)	100.0	株式交換により完全子会社化 (平成22年3月1日)

(注)「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

なお、平成22年4月1日に、名古屋ターミナルビル(株)はジェイアールセントラルビル(株)と合併し消滅しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの充実に向けた取組みを進めています。今後についても、安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き土木構造物の耐震補強や脱線・逸脱防止対策などに取り組みます。また、平成23年度までに、N700系80編成を集中的に投入し、JR西日本が投入する16編成とあわせ、全ての定期「のぞみ」をN700系により運転します。加えて、新大阪駅における大規模改良工事を進めるなど、東海道新幹線のより一層の輸送サービスの充実に向けて取り組みます。

超電導リニアによる東海道新幹線バイパスについては、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続的に完遂し、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業後46年を経過しようとしており、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、懸念されている将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。このため、その役割を代替するバイパスについて、自己負担による路線建設を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの推進にあたっては、安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに安定配当を継続する健全経営を確保します。その上で、まずは中京圏まで、さらには近畿圏までの実現に向けた様々な取組みを着実に進めます。

具体的には、全幹法に基づく手続きをはじめ諸準備を着実に実施します。あわせて、既に安全性、長期耐久性など実用レベルに到達している超電導リニア技術について、さらに一段と高い技術レベルへ磨き上げるための取組みを継続するとともに、山梨リニア実験線について、42.8kmへの延伸と設備の実用化仕様への全面的な変更の早期完工に向け、着実かつ迅速に工事を推進します。

なお、このプロジェクトは自己負担により路線建設を行うものであり、全ての場面における工事費やコストについて、社内に設置した「東海道新幹線バイパス工事費削減委員会」で検証し、

安全を確保したうえで徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど経営的に柔軟に対応していく考えです。

また、鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、名古屋駅新ビル計画などの諸施策を着実に推進します。

あわせて長期債務については、東海道新幹線バイパスの建設に向けた取組みを着実に推進しつつ、引き続き縮減に取り組みます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、中核をなす鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供するとともに、業務執行のさらなる効率化・低コスト化等に努め、収益力の強化を図ります。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、さらに安全性を向上させるため、引き続き東海道新幹線の盛土・橋脚の耐震補強や脱線・逸脱防止対策を着実に進め、地震対策を強化します。また、在来線における平成23年度中のATS-P T（パターン照査式自動列車停止装置）の導入完了に向けて工事を着実に進めます。

東海道新幹線については、引き続きN700系の集中的な投入を進めるとともに、定期「のぞみ」のN700系による運転を順次拡大します。また、「のぞみ」9本ダイヤを活用して、ご利用の集中する時期・時間帯における弾力的な列車設定に取り組みます。さらに輸送能力の弾力性向上等を目的とする、新大阪駅の大規模改良工事を着実に推進するとともに、九州新幹線直通列車の新大阪駅乗り入れに伴う諸準備を進めます。

在来線については、平成22年から実施する新型車両への取替や、武豊線の電化計画により名古屋都市圏の輸送基盤強化を推進するとともに、東海道本線幸田・岡崎駅間の新駅建設等、さらなる輸送サービスの充実に向けて取り組みます。

販売面については、「エクスプレス予約」について、一層の会員拡大に向けた取組みを推進します。また、TOICAについて、本年3月に開始した電子マネーサービスや、TOICA定期券による新幹線乗車サービスの利用拡大に努めるとともに、名古屋地区の交通事業者が導入予定のIC乗車券等との相互利用サービスについて検討を進めます。さらに、「さわやかウォーキング」や京都・奈良をはじめとする各種観光キャンペーンについても引き続き積極的に展開するとともに、魅力ある商品設定や、インターネットを活用した販売によるご利用拡大に努めます。

旅客関連設備については、駅を一層快適にご利用いただけるよう、東京駅において引き続き改良を進めるほか、新横浜駅のホーム柵取替等についても着実に実施します。また、バリアフリー設備については、関係自治体等と連携し着実に整備を進めます。

技術開発及び技術力の強化については、小牧研究施設において引き続き「鉄道技術のブラッシュアップ」と「新しい分野への挑戦」を柱とした研究開発を推進します。また、高速鉄道に関する総合的な技術力を活用し、海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開の具体化を推進します。今後、絞り込んだ路線の事業化に向けた営業活動に取り組みます。

鉄道以外の事業においては、名古屋駅新ビル計画について、関係機関との協議等、計画を着実に進めるなど、駅立地を十分に活かすことができる事業を積極的に推進します。また、保有資産

の有効活用を図るため、引き続き「セントラルガーデン・レジデンス静岡」及び商業施設の建設をはじめとした社宅跡地の開発を進めます。さらに、農業事業については、グループ会社への安定的な供給に向けて取り組むとともに、将来に向けた新たな取組みを検討するなど、当社グループとしての一層の総合力強化に取り組めます。

地球環境問題については、大幅な省エネルギーの実現を可能とするN700系の投入、在来線における省エネ型車両への取替等の地球環境保全に資する諸施策を進めます。また、「Eco出張」の浸透を目指すとともに、地球環境への負荷が少ない鉄道本来の特性を広くご理解いただくため、あらゆる機会を捉え積極的に情報を発信します。

このほか、高速鉄道技術の進歩等を広く紹介するため「JR東海博物館（仮称）」の平成23年春開館に向けて建設及び諸準備を進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,122	52,214
受取手形及び売掛金	45,430	46,879
未収運賃	21,794	26,334
たな卸資産	※1 47,109	※1 36,925
繰延税金資産	24,531	21,387
短期貸付金	7,390	31,559
その他	27,911	27,521
貸倒引当金	△79	△66
流動資産合計	227,210	242,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 1,861,541	※5 1,787,128
機械装置及び運搬具（純額）	301,741	295,663
土地	※5 2,363,634	※5 2,363,745
建設仮勘定	114,436	144,633
その他（純額）	57,415	49,749
有形固定資産合計	※2, ※3 4,698,770	※2, ※3 4,640,921
無形固定資産	※3 12,430	※3 16,516
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 82,257	※4 109,860
繰延税金資産	182,272	186,260
その他	※4 20,013	※4 14,894
貸倒引当金	△422	△198
投資その他の資産合計	284,120	310,816
固定資産合計	4,995,320	4,968,253
資産合計	※5 5,222,531	※5 5,211,009

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,080	66,158
短期社債	14,999	—
短期借入金	27,538	24,515
1年内償還予定の社債	3,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	※5 151,823	※5 162,254
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	113,967	111,712
未払金	118,689	108,661
未払法人税等	38,196	29,615
前受金	77,112	71,396
預り金	11,702	11,830
賞与引当金	25,761	25,026
その他	24,961	25,306
流動負債合計	684,832	642,478
固定負債		
社債	※5 825,862	※5 979,872
長期借入金	※5 581,408	※5 543,753
鉄道施設購入長期未払金	1,579,102	1,369,939
新幹線鉄道大規模改修引当金	216,666	250,000
退職給付引当金	209,599	204,963
その他	76,701	85,434
固定負債合計	3,489,340	3,433,965
負債合計	4,174,173	4,076,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,157,467	1,126,278
自己株式	△309,122	△202,405
株主資本合計	1,013,845	1,089,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,773	7,304
繰延ヘッジ損益	3	0
評価・換算差額等合計	△2,769	7,304
少数株主持分	37,282	37,887
純資産合計	1,048,358	1,134,566
負債純資産合計	5,222,531	5,211,009

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	1,570,253	1,486,632
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1, ※2, ※4 1,015,753	※1, ※2, ※4 1,026,516
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 172,159	※2, ※3, ※4 166,641
営業費合計	1,187,912	1,193,157
営業利益	382,341	293,474
営業外収益		
受取利息	337	213
受取配当金	1,504	1,205
持分法による投資利益	141	246
受取保険金	2,513	2,519
その他	3,776	2,079
営業外収益合計	8,273	6,263
営業外費用		
支払利息	32,176	35,008
鉄道施設購入長期未払金利息	93,843	82,302
鉄道施設購入長期未払金返済損	29,071	14,633
その他	17,417	2,575
営業外費用合計	172,509	134,518
経常利益	218,106	165,220
特別利益		
工事負担金等受入額	6,325	7,130
固定資産売却益	※5 348	※5 126
その他	1,060	987
特別利益合計	7,735	8,245
特別損失		
固定資産圧縮損	6,809	7,156
固定資産除却損	2,887	1,918
固定資産売却損	※6 309	※6 1,826
その他	2,909	1,664
特別損失合計	12,916	12,565
税金等調整前当期純利益	212,925	160,899
法人税、住民税及び事業税	92,656	74,261
法人税等調整額	△6,779	△7,625
法人税等合計	85,877	66,635
少数株主利益	994	2,499
当期純利益	126,052	91,764

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	112,000	112,000
当期末残高	112,000	112,000
資本剰余金		
前期末残高	53,588	53,500
当期変動額		
自己株式の処分	△88	—
当期変動額合計	△88	—
当期末残高	53,500	53,500
利益剰余金		
前期末残高	1,049,775	1,157,467
当期変動額		
剰余金の配当	△17,748	△17,748
当期純利益	126,052	91,764
自己株式の処分	△612	△1,705
自己株式の消却	—	△103,500
当期変動額合計	107,692	△31,188
当期末残高	1,157,467	1,126,278
自己株式		
前期末残高	△309,106	△309,122
当期変動額		
自己株式の取得	△2,619	△577
自己株式の処分	2,619	3,795
自己株式の消却	—	103,500
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△15	—
当期変動額合計	△15	106,717
当期末残高	△309,122	△202,405
株主資本合計		
前期末残高	906,257	1,013,845
当期変動額		
剰余金の配当	△17,748	△17,748
当期純利益	126,052	91,764
自己株式の取得	△2,619	△577
自己株式の処分	1,918	2,089
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△15	—
当期変動額合計	107,587	75,528
当期末残高	1,013,845	1,089,374

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,764	△2,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,537	10,077
当期変動額合計	△11,537	10,077
当期末残高	△2,773	7,304
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	3	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,764	△2,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,533	10,074
当期変動額合計	△11,533	10,074
当期末残高	△2,769	7,304
少数株主持分		
前期末残高	15,741	37,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,540	604
当期変動額合計	21,540	604
当期末残高	37,282	37,887
純資産合計		
前期末残高	930,763	1,048,358
当期変動額		
剰余金の配当	△17,748	△17,748
当期純利益	126,052	91,764
自己株式の取得	△2,619	△577
自己株式の処分	1,918	2,089
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△15	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,007	10,679
当期変動額合計	117,594	86,207
当期末残高	1,048,358	1,134,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,925	160,899
減価償却費	258,319	268,219
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	33,333	33,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△433	△4,635
受取利息及び受取配当金	△1,842	△1,419
支払利息	126,020	117,310
持分法による投資損益 (△は益)	△141	△246
工事負担金等受入額	△6,325	△7,130
固定資産圧縮損	6,809	7,156
固定資産除却損	18,871	20,977
固定資産売却損益 (△は益)	△39	1,699
売上債権の増減額 (△は増加)	10,359	△5,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44	10,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,883	△10,799
未払金の増減額 (△は減少)	△4,429	△4,845
前受金の増減額 (△は減少)	5,540	△8,656
その他	60,269	37,613
小計	706,397	614,204
利息及び配当金の受取額	1,870	1,440
利息の支払額	△126,991	△118,250
法人税等の支払額	△121,678	△83,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,597	414,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,744	△250,766
工事負担金等受入による収入	10,291	10,079
無形固定資産の取得による支出	△3,462	△6,836
投資有価証券の取得による支出	△11,533	△12,026
投資有価証券の売却による収入	359	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,625	—
その他	1,204	3,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,511	△256,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	197	△3,023
短期社債の純増減額 (△は減少)	5,001	△14,999
長期借入れによる収入	107,500	128,300
長期借入金の返済による支出	△100,372	△155,523
社債の発行による収入	139,953	160,000
社債の償還による支出	—	△3,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△252,814	△211,418
配当金の支払額	△17,748	△17,748
少数株主への配当金の支払額	△372	△365
その他	△27,514	△15,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,170	△133,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,916	24,182
現金及び現金同等物の期首残高	34,609	55,526
現金及び現金同等物の期末残高	※1 55,526	※1 79,708

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理方法の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、一部の連結子会社において、従来、主に工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

上記（6）、（7）以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)																																																																																
<p>※ 1. たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">7,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">28,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10,603百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,431,396百万円</p> <p>※ 3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 239,919百万円</p> <p>※ 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 担保に供している資産及び担保に係る債務建物及び構築物(純額) 1,491百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産4,991,705百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>6. 連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道の技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は30,707百万円です。</p> <p>7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は457,500百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th style="text-align: center;">偶発債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第1回 普通社債</td> <td style="text-align: center;">26.2.21</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鉄道施設購入 長期未払金</td> <td style="text-align: center;">21.7.31～ 28.2.1</td> <td style="text-align: center;">437,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">457,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	7,564百万円	分譲土地建物	720百万円	仕掛品	28,221百万円	原材料及び貯蔵品	10,603百万円	投資有価証券(株式)	11,610百万円	出資金	18百万円	土地	790百万円	計	2,282百万円	1年内返済予定の長期借入金	282百万円	長期借入金	1,181百万円	計	1,463百万円	区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)	第1回 普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入 長期未払金	21.7.31～ 28.2.1	437,500	合 計	—	457,500	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	— 百万円	借入未実行残高	100,000百万円	<p>※ 1. たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">18,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11,312百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,569,759百万円</p> <p>※ 3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 245,666百万円</p> <p>※ 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 担保に供している資産及び担保に係る債務建物及び構築物(純額) 1,365百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,010,369百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>6. 連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道の技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は28,478百万円です。</p> <p>7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は445,284百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th style="text-align: center;">偶発債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第1回 普通社債</td> <td style="text-align: center;">26.2.21</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鉄道施設購入 長期未払金</td> <td style="text-align: center;">22.8.2～ 28.8.1</td> <td style="text-align: center;">425,284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">445,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,750百万円	分譲土地建物	775百万円	仕掛品	18,086百万円	原材料及び貯蔵品	11,312百万円	投資有価証券(株式)	11,596百万円	出資金	18百万円	土地	790百万円	計	2,156百万円	1年内返済予定の長期借入金	286百万円	長期借入金	895百万円	計	1,181百万円	区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)	第1回 普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入 長期未払金	22.8.2～ 28.8.1	425,284	合 計	—	445,284	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	— 百万円	借入未実行残高	100,000百万円
商品及び製品	7,564百万円																																																																																
分譲土地建物	720百万円																																																																																
仕掛品	28,221百万円																																																																																
原材料及び貯蔵品	10,603百万円																																																																																
投資有価証券(株式)	11,610百万円																																																																																
出資金	18百万円																																																																																
土地	790百万円																																																																																
計	2,282百万円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	282百万円																																																																																
長期借入金	1,181百万円																																																																																
計	1,463百万円																																																																																
区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)																																																																															
第1回 普通社債	26.2.21	20,000																																																																															
鉄道施設購入 長期未払金	21.7.31～ 28.2.1	437,500																																																																															
合 計	—	457,500																																																																															
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																																																																																
借入実行残高	— 百万円																																																																																
借入未実行残高	100,000百万円																																																																																
商品及び製品	6,750百万円																																																																																
分譲土地建物	775百万円																																																																																
仕掛品	18,086百万円																																																																																
原材料及び貯蔵品	11,312百万円																																																																																
投資有価証券(株式)	11,596百万円																																																																																
出資金	18百万円																																																																																
土地	790百万円																																																																																
計	2,156百万円																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	286百万円																																																																																
長期借入金	895百万円																																																																																
計	1,181百万円																																																																																
区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)																																																																															
第1回 普通社債	26.2.21	20,000																																																																															
鉄道施設購入 長期未払金	22.8.2～ 28.8.1	425,284																																																																															
合 計	—	445,284																																																																															
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																																																																																
借入実行残高	— 百万円																																																																																
借入未実行残高	100,000百万円																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 〕 〔 至 平成22年3月31日 〕
<p>※1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな 卸資産評価損</p> <p style="text-align: right;">1,129百万円</p> <p>※2. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <p>賞与引当金 24,992百万円</p> <p>新幹線鉄道 大規模改修引当金 33,333百万円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び 金額は次のとおりです。</p> <p>人件費 86,399百万円 (賞与引当金繰入額 6,314百万円)</p> <p>減価償却費 19,173百万円</p> <p>※4. 研究開発費の総額 26,128百万円</p> <p>※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p>土地 335百万円</p> <p>機械装置等 12百万円</p> <p>※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p>土地 212百万円</p> <p>建物等 96百万円</p>	<p>※1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな 卸資産評価損</p> <p style="text-align: right;">△102百万円</p> <p>※2. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <p>賞与引当金 24,246百万円</p> <p>新幹線鉄道 大規模改修引当金 33,333百万円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び 金額は次のとおりです。</p> <p>人件費 85,110百万円 (賞与引当金繰入額 5,965百万円)</p> <p>減価償却費 17,495百万円</p> <p>※4. 研究開発費の総額 25,426百万円</p> <p>※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p>土地 119百万円</p> <p>機械装置等 7百万円</p> <p>※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p>建物 1,571百万円</p> <p>土地等 255百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,240,000	—	—	2,240,000
合計	2,240,000	—	—	2,240,000
自己株式				
普通株式	269,954	2,667	2,633	269,988
合計	269,954	2,667	2,633	269,988

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少の内訳は以下のとおりです。

増加

新たに連結の範囲に含めた日本車輛が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分
持分法適用関連会社に対する持分割合の増加

2,633 株
34 株

減少

日本車輛が自己株式(当社株式)を処分

2,633 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,874百万円	4,500円	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	8,874百万円	4,500円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,874百万円	利益剰余金	4,500円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,240,000	—	90,000	2,150,000
合計	2,240,000	—	90,000	2,150,000
自己株式				
普通株式	269,988	868	93,300	177,556
合計	269,988	868	93,300	177,556

(注) 1. 発行済株式の株式数の減少の内訳は以下のとおりです。

自己株式を消却

90,000株

2. 自己株式の株式数の増加及び減少の内訳は以下のとおりです。

増加

会社法第797条第1項に基づく株式買取請求に伴い自己株式を取得

867株

持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分

1株

減少

自己株式を名古屋ターミナルビル(株)と株式交換

2,210株

日本車輛及び名古屋ターミナルビル(株)が株式交換により取得した自己株式（当社株式）を処分

1,090株

自己株式を消却

90,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,874百万円	4,500円	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	8,874百万円	4,500円	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
定時株主総会 (開催日未定)	普通株式	8,885百万円	利益剰余金	4,500円	平成22年3月31日	未定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,122百万円</td> </tr> <tr> <td>期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,526百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本車輛を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額とその取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">73,842百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,038百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,456百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△49,138百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△31,269百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△21,849百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,079百万円</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△516百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">26,563百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,937百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,625百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	53,122百万円	期間3か月超の定期預金	△ 2百万円	その他の流動資産	2,406百万円	現金及び現金同等物	55,526百万円	流動資産	73,842百万円	固定資産	51,038百万円	のれん	4,456百万円	流動負債	△49,138百万円	固定負債	△31,269百万円	少数株主持分	△21,849百万円	計	27,079百万円	連結開始前の既取得分	△516百万円	新規連結子会社の取得価額	26,563百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△9,937百万円	差引：子会社株式取得に伴う支出	16,625百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,214百万円</td> </tr> <tr> <td>期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,995百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,708百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	52,214百万円	期間3か月超の定期預金	△ 2百万円	短期貸付金	24,995百万円	その他の流動資産	2,501百万円	現金及び現金同等物	79,708百万円
現金及び預金勘定	53,122百万円																																								
期間3か月超の定期預金	△ 2百万円																																								
その他の流動資産	2,406百万円																																								
現金及び現金同等物	55,526百万円																																								
流動資産	73,842百万円																																								
固定資産	51,038百万円																																								
のれん	4,456百万円																																								
流動負債	△49,138百万円																																								
固定負債	△31,269百万円																																								
少数株主持分	△21,849百万円																																								
計	27,079百万円																																								
連結開始前の既取得分	△516百万円																																								
新規連結子会社の取得価額	26,563百万円																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△9,937百万円																																								
差引：子会社株式取得に伴う支出	16,625百万円																																								
現金及び預金勘定	52,214百万円																																								
期間3か月超の定期預金	△ 2百万円																																								
短期貸付金	24,995百万円																																								
その他の流動資産	2,501百万円																																								
現金及び現金同等物	79,708百万円																																								

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については社債発行や銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃並びに短期貸付金は、顧客及び相手会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等並びに預り金は、短期間で決済されるものです。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に一時的な運転資金に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に長期債務の借換え及び設備投資に係る資金調達です。

鉄道施設購入長期未払金は、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、東海道新幹線に係る鉄道施設（車両を除く。）を平成3年10月1日、新幹線鉄道保有機構（現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構。以下「鉄道・運輸機構」という。）より5,095,661百万円で譲り受けた際にその譲渡価格として計上したものです。その支払期間、支払方法、利率のいずれも同法及び同法施行令に規定されており、4,494,466百万円については25.5年、601,195百万円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金（現：鉄道・運輸機構）に支払うこととなっています。また、一部は変動金利となっており、連結会計年度ごとに鉄道・運輸機構から通知される利率が適用されています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注) 2. 参照）。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1)現金及び預金	52,214	52,214	—
(2)受取手形及び売掛金	46,879	46,879	—
(3)未収運賃	26,334	26,334	—
(4)短期貸付金	31,559	31,559	—
(5)投資有価証券	78,995	78,995	—
(6)支払手形及び買掛金	(66,158)	(66,158)	—
(7)短期借入金	(24,515)	(24,515)	—
(8)未払金	(108,661)	(108,661)	—
(9)未払法人税等	(29,615)	(29,615)	—
(10)預り金	(11,830)	(11,830)	—
(11)社債	(985,872)	(1,024,584)	38,711
(12)長期借入金	(706,008)	(713,659)	7,650
(13)鉄道施設購入長期未払金	(1,481,652)	(2,074,786)	593,134

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収運賃並びに(4)短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)投資有価証券

取引所の価格によっています。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)未払金、(9)未払法人税等並びに(10)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(11)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。

(12)長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しています。

(13) 鉄道施設購入長期未払金

法令の制約を受ける金銭債務であり、同様の手段での再調達は困難であることから、元利金の合計額（※）を、各年ごとの元利金の支払いまでの残存期間に応じて新規に社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金は、鉄道施設購入長期未払金に含めて時価を表示しています。

（※）変動金利部分については、鉄道・運輸機構から通知された直近の利率に基づき算定しています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,864 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,227,725	193,101	46,022	103,404	1,570,253	—	1,570,253
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,597	8,281	24,465	112,785	158,130	(158,130)	—
計	1,240,322	201,383	70,488	216,189	1,728,384	(158,130)	1,570,253
営業費用	880,660	195,925	56,556	213,334	1,346,476	(158,564)	1,187,912
営業利益	359,662	5,457	13,931	2,855	381,907	433	382,341
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,890,835	73,129	313,035	228,472	5,505,473	(282,941)	5,222,531
減価償却費	237,806	3,424	13,446	3,641	258,319	—	258,319
資本的支出	232,069	3,693	20,603	5,603	261,969	—	261,969

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,130,256	180,334	42,938	133,103	1,486,632	—	1,486,632
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,113	8,330	23,833	122,496	166,773	(166,773)	—
計	1,142,369	188,664	66,771	255,599	1,653,406	(166,773)	1,486,632
営業費用	870,358	184,880	60,031	245,266	1,360,536	(167,378)	1,193,157
営業利益	272,011	3,784	6,740	10,332	292,869	605	293,474
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,844,852	72,910	324,564	203,516	5,445,843	(234,833)	5,211,009
減価償却費	242,243	3,323	17,687	4,964	268,219	—	268,219
資本的支出	219,095	3,631	20,954	4,621	248,302	—	248,302

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業……………鉄道事業、バス事業

流通業……………百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業……………不動産賃貸業等

その他の事業……………ホテル業、旅行業、広告業、建設業、鉄道車両等製造業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度47,097百万円（主な内容は当社の長期投資資金（投資その他の資産の投資有価証券及びその他）、当連結会計年度107,788百万円（主な内容は当社の長期投資資金（投資有価証券）及び余資運用資金（短期貸付金など））です。

4. その他

前連結会計年度

第3四半期連結会計期間より連結子会社となった日本車輛については、その他の事業に含めて記載しています。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店は存在せず、前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額 513,233円30銭 1株当たり当期純利益 64,023円29銭	1株当たり純資産額 555,999円83銭 1株当たり当期純利益 46,574円56銭

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産額	1,048,358百万円	1,134,566百万円
純資産額から控除する金額 (うち少数株主持分)	37,282百万円	37,887百万円
普通株式に係る純資産額	1,011,075百万円	1,096,678百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	1,970,012株	1,972,444株

4. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
当期純利益	126,052百万円	91,764百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	126,052百万円	91,764百万円
普通株式の期中平均株式数	1,968,861株	1,970,277株

(開示の省略)

リース取引、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,002	48,381
未収運賃	23,476	28,061
未収金	10,078	10,312
短期貸付金	13,768	42,011
貯蔵品	8,493	9,187
前払費用	3,222	4,085
繰延税金資産	19,516	18,705
その他の流動資産	8,974	9,468
流動資産合計	125,531	170,213
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	7,319,082	7,361,522
減価償却累計額	△3,154,197	△3,278,575
有形固定資産(純額)	4,164,884	4,082,947
無形固定資産	5,547	6,280
鉄道事業固定資産合計	4,170,432	4,089,227
関連事業固定資産		
有形固定資産	71,760	74,878
減価償却累計額	△17,935	△18,966
有形固定資産(純額)	53,824	55,912
無形固定資産	20	12
関連事業固定資産合計	53,845	55,924
各事業関連固定資産		
有形固定資産	175,804	164,049
減価償却累計額	△80,771	△80,884
有形固定資産(純額)	95,032	83,165
無形固定資産	870	617
各事業関連固定資産合計	95,902	83,782
建設仮勘定		
鉄道事業	98,995	130,971
関連事業	136	1,406
その他	1,281	1,760
建設仮勘定合計	100,413	134,138
投資その他の資産		
投資有価証券	58,452	84,462
関係会社株式	150,064	150,734
関係会社長期貸付金	47,354	53,128
長期前払費用	7,110	7,703
繰延税金資産	172,971	176,694
その他の投資等	9,626	4,359
投資その他の資産合計	445,579	477,082
固定資産合計	4,866,173	4,840,155
資産合計	4,991,705	5,010,369

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期社債	14,999	—
短期借入金	92,344	94,806
1年内返済予定の長期借入金	133,794	155,494
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	113,967	111,712
未払金	140,877	121,244
未払費用	9,924	8,872
未払法人税等	33,778	24,691
預り連絡運賃	228	155
預り金	4,990	4,969
前受運賃	24,636	24,124
前受工事負担金	34,264	37,967
賞与引当金	20,025	19,131
その他の流動負債	8,456	7,387
流動負債合計	632,290	610,558
固定負債		
社債	809,862	969,872
長期借入金	540,896	510,001
鉄道施設購入長期未払金	1,579,102	1,369,939
新幹線鉄道大規模改修引当金	216,666	250,000
退職給付引当金	200,906	195,184
その他の固定負債	36,967	48,046
固定負債合計	3,384,402	3,343,045
負債合計	4,016,692	3,953,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
その他資本剰余金	86	—
資本剰余金合計	53,586	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	6,358	6,358
別途積立金	915,000	915,000
繰越利益剰余金	185,708	151,203
利益剰余金合計	1,119,572	1,085,067
自己株式	△308,168	△201,451
株主資本合計	976,990	1,049,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,977	7,649
評価・換算差額等合計	△1,977	7,649
純資産合計	975,012	1,056,766
負債純資産合計	4,991,705	5,010,369

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,169,607	1,072,882
鉄道線路使用料収入	4,508	4,622
運輸雑収	58,140	57,436
営業収益合計	1,232,257	1,134,942
営業費		
運送営業費	513,356	499,575
一般管理費	89,337	86,721
諸税	30,718	31,355
減価償却費	239,551	245,554
営業費合計	872,963	863,208
鉄道事業営業利益	359,293	271,733
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	8,497	8,584
その他の営業収入	409	456
営業収益合計	8,906	9,041
営業費		
不動産賃貸原価	3,173	3,506
販売費及び一般管理費	609	670
諸税	947	1,012
減価償却費	1,334	1,449
営業費合計	6,064	6,638
関連事業営業利益	2,841	2,402
全事業営業利益	362,135	274,136
営業外収益		
受取利息	920	1,199
受取配当金	1,427	1,418
受取保険金	2,452	2,399
その他	3,213	1,717
営業外収益合計	8,015	6,734
営業外費用		
支払利息	14,875	14,432
社債利息	15,656	19,128
鉄道施設購入長期未払金利息	93,843	82,302
鉄道施設購入長期未払金返済損	29,071	14,633
その他	16,590	1,979
営業外費用合計	170,037	132,476
経常利益	200,113	148,394

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	6,320	7,055
固定資産売却益	1,056	119
その他	111	34
特別利益合計	7,488	7,208
特別損失		
固定資産圧縮損	6,944	6,923
固定資産売却損	270	1,789
関係会社株式評価損	—	1,397
その他	490	26
特別損失合計	7,704	10,136
税引前当期純利益	199,896	145,467
法人税、住民税及び事業税	85,274	66,446
法人税等調整額	△6,808	△9,385
法人税等合計	78,465	57,061
当期純利益	121,431	88,405

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	112,000	112,000
当期末残高	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	53,500	53,500
当期末残高	53,500	53,500
その他資本剰余金		
前期末残高	86	86
当期変動額		
自己株式の消却	—	△86
当期変動額合計	—	△86
当期末残高	86	—
資本剰余金合計		
前期末残高	53,586	53,586
当期変動額		
自己株式の消却	—	△86
当期変動額合計	—	△86
当期末残高	53,586	53,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,504	12,504
当期末残高	12,504	12,504
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	6,358	6,358
当期末残高	6,358	6,358
別途積立金		
前期末残高	785,000	915,000
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	—
当期変動額合計	130,000	—
当期末残高	915,000	915,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	212,025	185,708
当期変動額		
別途積立金の積立	△130,000	—
剰余金の配当	△17,748	△17,748
当期純利益	121,431	88,405
自己株式の処分	—	△1,748
自己株式の消却	—	△103,413
当期変動額合計	△26,317	△34,504
当期末残高	185,708	151,203

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,015,889	1,119,572
当期変動額		
剰余金の配当	△17,748	△17,748
当期純利益	121,431	88,405
自己株式の処分	—	△1,748
自己株式の消却	—	△103,413
当期変動額合計	103,682	△34,504
当期末残高	1,119,572	1,085,067
自己株式		
前期末残高	△308,168	△308,168
当期変動額		
自己株式の取得	—	△577
自己株式の処分	—	3,795
自己株式の消却	—	103,500
当期変動額合計	—	106,717
当期末残高	△308,168	△201,451
株主資本合計		
前期末残高	873,307	976,990
当期変動額		
剰余金の配当	△17,748	△17,748
当期純利益	121,431	88,405
自己株式の取得	—	△577
自己株式の処分	—	2,046
当期変動額合計	103,682	72,126
当期末残高	976,990	1,049,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,611	△1,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,589	9,627
当期変動額合計	△10,589	9,627
当期末残高	△1,977	7,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,611	△1,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,589	9,627
当期変動額合計	△10,589	9,627
当期末残高	△1,977	7,649
純資産合計		
前期末残高	881,919	975,012
当期変動額		
剰余金の配当	△17,748	△17,748
当期純利益	121,431	88,405
自己株式の取得	—	△577
自己株式の処分	—	2,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,589	9,627
当期変動額合計	93,093	81,753
当期末残高	975,012	1,056,766

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示します。